

第2章

企業等における知的財産活動

企業活動の高度化・グローバル化の進展等に伴い、我が国企業の知的財産活動を取り巻く環境は大きく変化しており、また、企業規模や技術分野の違いによって、知的財産戦略は多様化している。これらの状況について、本章では、出願件数等の動向から見た知的財産活動の実態、知財担当者数・活動費から見た知的財産活動の状況、知的財産権の活用状況等を紹介する。

1. 知的財産活動の状況

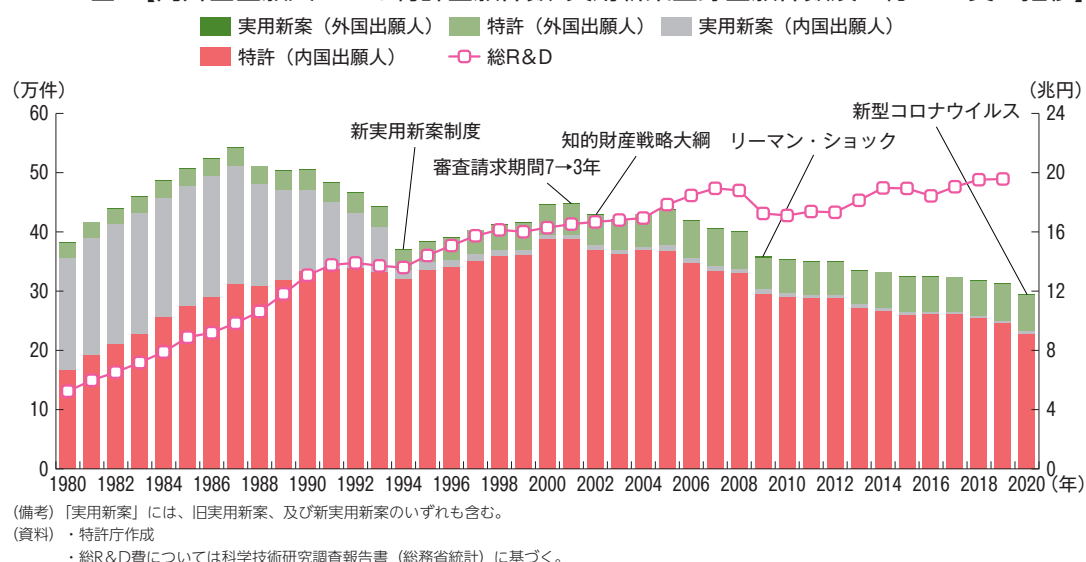
(1) 特許出願と研究開発費・出願順位グループ別に見た特許出願件数

内国出願人による特許出願件数の推移を中長期で見ると、1980年から1987年までは総R&D費の推移に同調するように漸増している。1988年に改善多項制¹が導入された後は、伸びは鈍化したが、引き続き漸増し、2000年にピークに達した（38.7万件）。その後は漸減傾向にあり、2019年に24.5万件となり、2020年には新型コ

ロウイルス感染症の影響を受け、22.7万件となった。

外国出願人による特許出願件数の推移を見ると、1980年から2007年までは堅調に漸増している。2007年にピーク（6.3万件）に達した後、2008年9月に発生したリーマン・ショックの影響を受けて、2009年には5.3万件にまで減少した。その後は漸増傾向となり、2019年には6.3万件となったが、2020年は微減し6.1万件となった。[1-2-1図]。

1-2-1図 【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移】



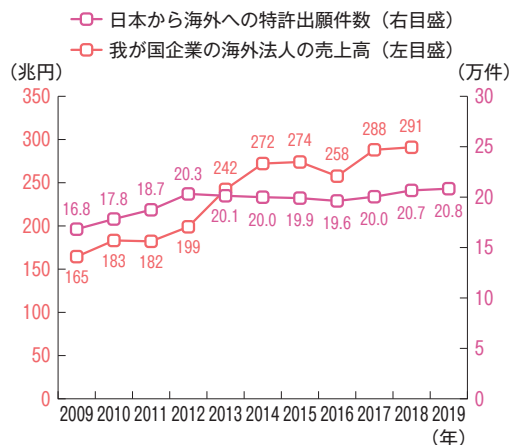
¹ 出願の単一性を満たす複数の請求項を特許請求の範囲に記載できるようにした制度。

また、グローバル化が進展する中、我が国企業の海外法人の売上高は2009年度以降増加傾向にあるが、日本から海外への特許出願件数は、2012年以降横ばいとなっている。したがって、我が国企業による海外への特許出願が十分なものとなっているか点検しつつ、グローバルな知財戦略を強化していくことで、海外における事業活動をより一層充実していくことが必要と考えられる[1-2-2図]。

出願順位グループ別¹ [1-2-3図] でみると、出願件数上位30社で全出願件数の22%程度、出

願件数上位300社で全出願件数の55%程度を占めている。全出願件数に占める出願件数上位30社による出願件数の割合は年々微減しており、2017年には、出願件数上位1000社以外による出願件数が、出願件数上位30社のそれを逆転し、2020年も同様の傾向が続いている。2016年から2020年にかけての全特許出願の減少（2016年31.8万件→2020年28.8万件）は、出願件数上位100社の出願が減っている（2016年13.7万件→2020年11.2万件）ことが影響している。

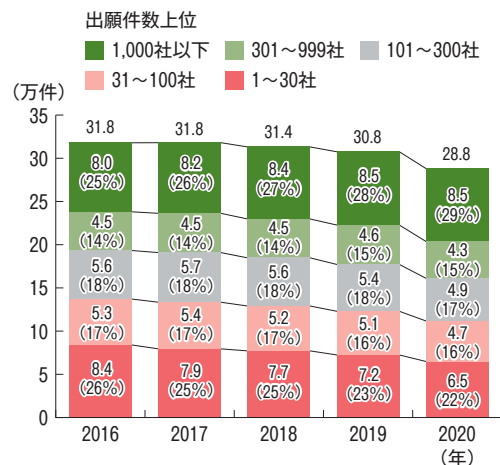
1-2-2図 【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】



(備考) 出願件数は年単位、研究開発費は年度単位で示す。

(資料) WIPO IP Statistics Data Center及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成

1-2-3図 【出願順位グループ別にみた特許出願の推移】



(備考) 括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合

(資料) 特許庁作成

¹ 2020年における特許出願件数によって、出願人を出願件数上位1~30位、31~100位、101~300位、301~999位、1000位以下の5つにグループ分けし、それぞれのグループによる2016年から2020年までの各年の特許出願件数、及び各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合を示す。

(2) 企業別登録件数ランキング¹

<特許>

2020年の特許登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位はキャノン株式会社で3,680件、第2位は三菱電機株式会社で3,626件、第3位はトヨタ自動車株式会社で2,714件であり、電機関連メーカーと自動車関連メーカーがトップ10の大

部分を占めた [1-2-4図]。国外企業の第1位はクアルコム・インコーポレイテッドで679件、第2位はエルジー・ケム・リミテッドで650件、第3位はホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド569件であった。多くの企業の登録減数が減少している中、第9位のアリババ・グループ・ホールディング・リミテッドの登録件数は前年に比べ大きく増加している [1-2-5図]。

1-2-4図 【2020年特許登録件数上位10社（国内企業）】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
→ 1	1	キャノン株式会社	3,680 (4,264)
→ 2	2	三菱電機株式会社	3,626 (3,543)
→ 3	3	トヨタ自動車株式会社	2,714 (2,898)
↗ 4	5	パナソニックIPマネジメント株式会社	2,643 (2,564)
↘ 5	4	株式会社デンソー	2,049 (2,651)
→ 6	6	本田技研工業株式会社	1,651 (1,813)
↗ 7	10	株式会社リコー	1,602 (1,495)
↘ 8	7	株式会社 SANKYO	1,542 (1,670)
↘ 9	8	富士通株式会社	1,453 (1,632)
↗ 10	14	日本電気株式会社	1,370 (1,188)

(備考) 直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。

1-2-5図 【2020年特許登録件数上位10社（国外企業）】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
→ 1	1	クアルコム・インコーポレイテッド [US]	679 (904)
↗ 2	4	エルジー・ケム・リミテッド [KR]	650 (661)
↘ 3	2	ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド [CN]	569 (729)
↘ 4	3	コーニンクレッカ フィリップスエレクトロニクス エヌ ヴィ [NL]	540 (684)
→ 5	5	三星電子株式会社 [KR]	341 (411)
↗ 6	8	ロベルト・ボッシュ・ゲゼルシャフト・ミト・ベシュレンクテル・ハフツング [DE]	335 (305)
→ 7	7	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー [US]	327 (324)
↘ 8	6	ザ・ボーイング・カンパニー [US]	290 (344)
↗ 9	33	アリババ・グループ・ホールディング・リミテッド [CN]	278 (109)
→ 10	10	グーグル エルエルシー [US]	245 (276)

(備考) 直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。

各略称は次のとおり。

US (米国)、NL (オランダ)、DE (ドイツ)、CN (中国)、KR (韓国)

¹ 共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

＜意匠＞

2020年の意匠登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は三菱電機株式会社で362件、第2位はパナソニックIPマネジメント株式会社で305件、第3位は株式会社オカムラで210件であった。また、第4位の日産自動車株式会社、第5位の株式会社イトーキの登録件数は前年に比べ大きく増加している[1-2-6図]。意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）に基づく登録件数の国外企業の第1位はナイキ イノベイト シーブイで264件、第2位はアップル インコーポレイテッドで216件、第3位はハリー・ウィンストン・エ

ス アーで129件であった。上位2社の登録件数は200件を超え、前年の登録件数と比べ大きく増加した[1-2-7図]。また、国際意匠登録出願に基づく登録件数の国外企業の第1位はエルジー エレクトロニクス インコーポレイティドで167件、第2位はザ プロクター アンド ギャンブル カンパニーで126件、第3位はコーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴィで116件であった[1-2-8図]。エルジー エレクトロニクス インコーポレイティドの登録件数が、意匠登録出願・国際意匠登録出願双方で急増している。

1-2-6図 【2020年意匠登録件数上位10社（国内企業）】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年（2019年）
→ 1	1	三菱電機株式会社	362 (490)
→ 2	2	パナソニックIPマネジメント株式会社	305 (432)
→ 3	3	株式会社オカムラ	210 (318)
↗ 4	10	日産自動車株式会社	188 (134)
↗ 5	17	株式会社イトーキ	163 (96)
↘ 6	4	本田技研工業株式会社	147 (186)
↗ 7	8	株式会社エフビコ	143 (140)
↘ 8	6	株式会社LIXIL	133 (147)
↗ 9	14	ソニー株式会社	130 (115)
↗ 10	15	コクヨ株式会社	122 (114)

（備考）国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。

1-2-7図 【2020年意匠登録件数上位11社〔国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）〕】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年（2019年）
↗ 1	6	ナイキ イノベイト シーブイ [US]	264 (46)
→ 2	2	アップル インコーポレイテッド [US]	216 (125)
↗ 3	18	ハリー・ウィンストン・エス アー [US]	129 (32)
↗ 4	32	エルジー エレクトロニクス インコーポレイティド [KR]	98 (22)
↘ 5	3	エシコン エルエルシー [US]	78 (99)
↘ 6	1	グーグル エルエルシー [US]	66 (159)
↘ 7	4	フィッシャー アンド ベイケル ヘルスケア リミテッド [NZ]	51 (65)
↗ 7	11	アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]	51 (38)
↗ 9	48	シャークニンジャ オペレーティング エルエルシー [US]	42 (16)
↗ 10	16	ルイ ヴィトン マルチェ [FR]	41 (34)
↗ 10	38	ホアウェイ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド [CN]	41 (20)

（備考）各略称は次のとおり。

US（米国）、KR（韓国）、NZ（ニュージーランド）、FR（フランス）、CN（中国）

1-2-8図 【2020年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年（2019年）
↗ 1	4	エルジー エレクトロニクス インコーポレイティド [KR]	167 (45)
→ 2	2	ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]	126 (54)
↘ 3	1	コーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴィ [NL]	116 (97)
↗ 4	29	フェラーリ・ソシエタ・ベル・アチオニ [IT]	51 (8)
↗ 5	12	エルメス セリエ [FR]	44 (17)
↗ 6	96	ベキン シャオミ モバイル ソフトウェア カンパニー、リミテッド [CN]	37 (3)
↗ 7	11	カルティエ インターナショナル アーゲー [CH]	31 (18)
↘ 8	6	パテック・フィリップ エスエー ジュネーブ [CH]	28 (34)
9		テトラ ラバル ホールディングス アンド ファイナンス エス エイ [CH]	24 (0)
↗ 10	96	クリスチャン ディオール クチュール [FR]	22 (3)

（備考）各略称は次のとおり。

KR（韓国）、US（米国）、NL（オランダ）、IT（イタリア）、FR（フランス）、CN（中国）、CH（スイス）

＜商標＞

2020年の商標登録件数を企業別に見ると、国内企業の第1位は株式会社サンリオで674件、第2位は花王株式会社で603件、第3位は株式会社資生堂で507件であった。第7位までの各社の登録件数は前年に比べ100件以上増加している〔1-2-9図〕。国外企業の第1位はファイザー・インク

で154件、第2位はアマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッドで96件、第3位はジョンソン アンド ジョンソンで83件であった。2019年にランク外であった6社が新たにランクインし、特に第10位のワイス・エルエルシーは、前年から大きく順位を上げた。〔1-2-10図〕。

1-2-9図 【2020年商標登録件数上位10社（国内企業）】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
→ 1	1	株式会社サンリオ	674 (470)
→ 2	2	花王株式会社	603 (469)
→ 3	3	株式会社資生堂	507 (385)
→ 4	4	ジャス・インターナショナル株式会社	505 (271)
↗ 5	8	株式会社コーセー	470 (201)
↗ 6	11	小林製薬株式会社	340 (154)
↗ 7	26	久光製薬株式会社	213 (93)
↗ 8	17	大正製薬株式会社	198 (116)
↘ 9	6	パナソニック株式会社	194 (217)
↘ 10	7	有限会社ハーベイ・ボール・スマイル・リミテッド	189 (210)

(備考) 国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

1-2-10図 【2020年商標登録件数上位10社（国外企業）】

2020 順位	2019 順位	出願人	登録件数 2020年(2019年)
↗ 1	33	ファイザー・インク [US]	154 (19)
→ 2	2	アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]	96 (63)
→ 3	3	ジョンソン アンド ジョンソン [US]	83 (61)
↘ 4	1	フィリップ モリス プロダクツ エス アー [US]	67 (81)
↗ 5	17	株式会社エルジ生活健康 [KR]	63 (26)
↗ 6	22	カーステン マニュファクチャリング コーポレーション [US]	52 (22)
↗ 7	11	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ (ブランド) リミテッド [GB]	51 (35)
↘ 8	4	ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー [US]	50 (51)
↗ 9	290	株式会社韓国人参公社 [KR]	44 (5)
↗ 10	2578	ワイス・エルエルシー [US]	42 (1)
↘ 10	6	ギリアド サイエンス アイランド ユーシー [IE]	42 (45)

(備考) 国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

各略称は次のとおり。

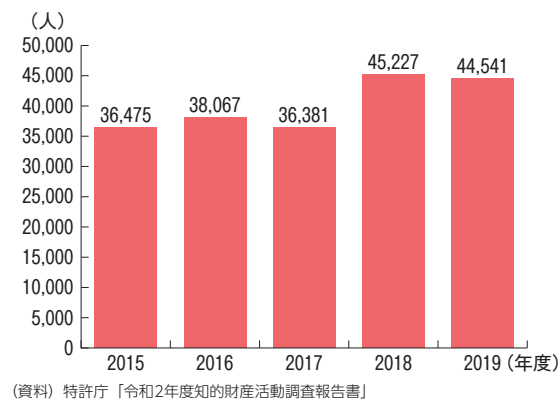
US (米国)、KR (韓国)、GB (イギリス)、IE (アイルランド)

(3) 我が国企業等における知的財産担当者数

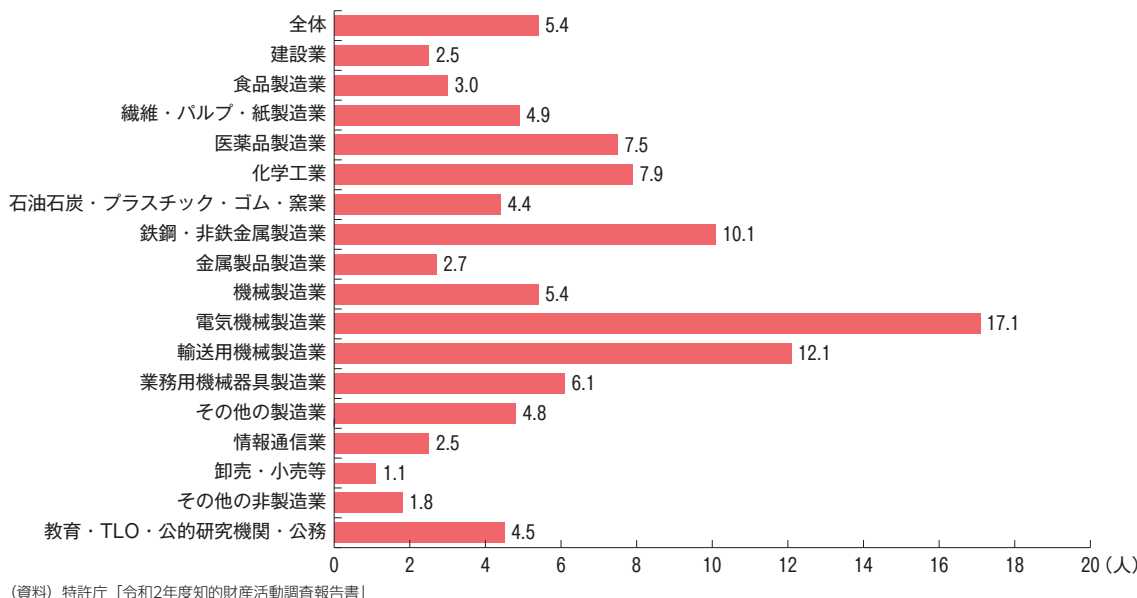
2020年度の知的財産活動調査¹の結果によると、我が国全体の知財担当者数²は2019年度について、前年度と比べやや減少となった。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値³であることに留意する必要がある。

業種別1者あたりの知財担当者数では、「電気機械製造業」が17.1人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が12.1人となり、全体平均5.4人を大きく上回った。

1-2-11図 【知財担当者数の推移（全体推計値）】



1-2-12図 【業種別の知財担当者数（1者あたりの平均値）】



1 知的財産活動調査は、統計法に基づく一般統計調査である。2020年は、9月1日～9月30日の間に実施した。本調査は2018年に出席実績のあった我が国の個人、法人、大学等公的研究機関のうち、産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）のいずれかの出願件数が5件以上であった出願人（6,947件）を対象に行った（調査票回収率52.9%）。
知的財産活動調査結果 URL : https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/index.html

2 企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

3 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

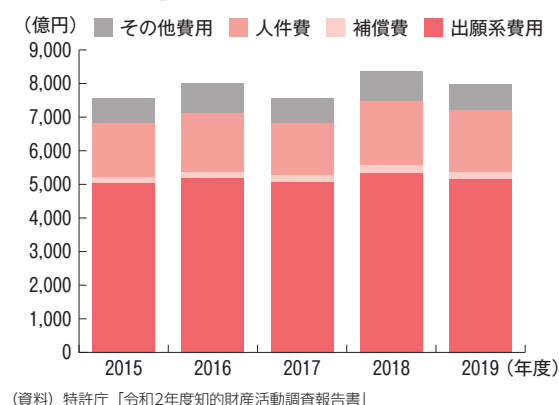


(4) 我が国企業等における知財活動費の現状

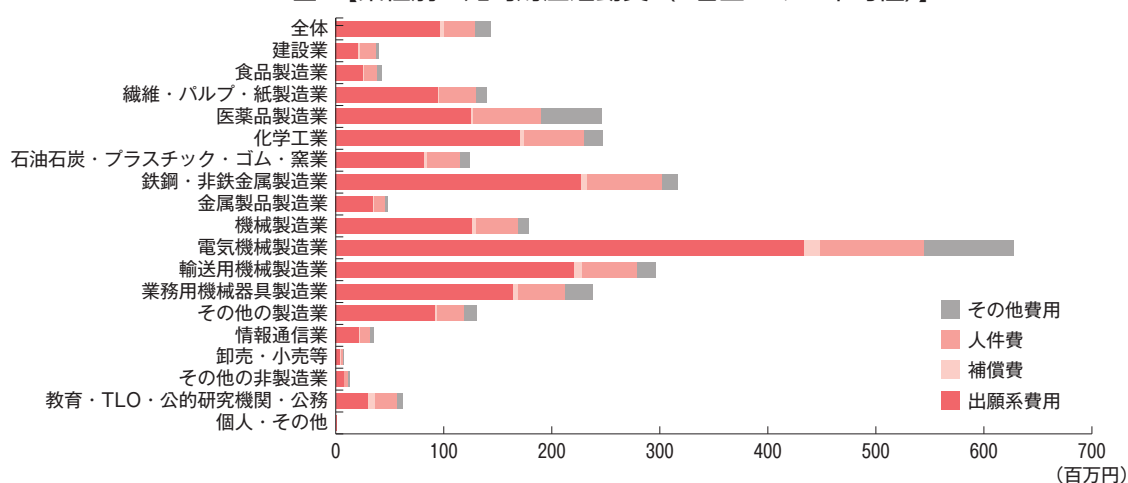
2019年度の我が国企業等の知財活動に要する費用¹の平均は、図に示すとおりであった。

内訳を見ると、ほとんどの業種において出願系費用の占める割合が最も多く、知財活動費全体に与える影響が大きいことが分かる。

1-2-13図 【知的財産活動費の推移(全体推計値)】



1-2-14図 【業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）】



業種	標本数	平均知的財産活動費(百万円)	うち			
			出願系費用	補償費	人件費	その他費用
全体	3,293	141.9	96.4	3.3	28.9	14.6
建設業	127	39.8	20.4	1.7	15.3	2.4
食品製造業	181	41.8	25.3	0.4	12.6	4.1
繊維・パルプ・紙製造業	63	139.6	94.1	1.0	34.3	10.2
医薬品製造業	69	247.6	125.0	2.0	62.7	56.7
化学工業	212	227.5	170.1	4.4	55.3	17.0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	231	125.6	81.8	2.1	30.7	10.1
鉄鋼・非鉄金属製造業	71	316.8	227.2	5.2	68.9	15.0
金属製品製造業	127	48.9	34.5	0.7	9.8	3.5
機械製造業	182	178.9	125.9	3.4	39.7	10.0
電気機械製造業	277	625.9	432.8	15.1	97.0	82.8
輸送用機械製造業	124	293.4	220.4	7.2	50.8	18.1
業務用機械器具製造業	94	236.9	164.0	3.9	43.6	26.7
その他の製造業	194	129.9	91.7	1.5	25.0	12.9
情報通信業	192	37.0	21.5	0.9	8.7	4.2
卸売・小売等	425	8.1	4.1	0.1	2.6	0.7
その他の非製造業	374	12.5	7.0	0.3	3.9	1.4
教育・TLO・公的研究機関・公務	287	62.0	29.4	6.9	20.3	5.2
個人・その他	63	1.1	0.5	0.0	0.5	0.1

(備考) 出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。

人件費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。

その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。

(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

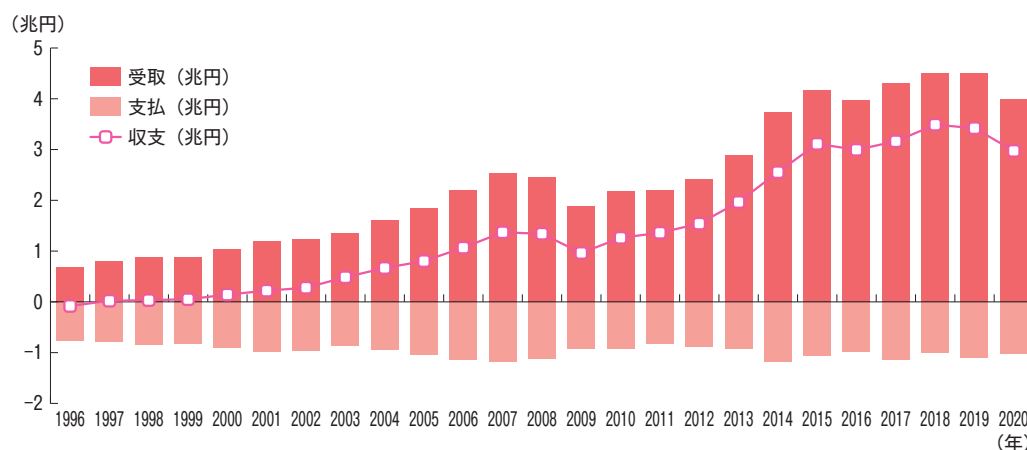
¹ 係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

2. 知的財産権の利活用の状況

(1) 産業財産権等使用料の国際収支

我が国企業のグローバル化が進展する中で、知的財産の国際取引も活発化している。財務省・日本銀行が公表している国際収支統計によると、2020年の我が国の産業財産権等使用料¹の国際収支は、4年ぶりに3.0兆円を下回る黒字となった。

1-2-15図 【産業財産権等使用料（受取・支払）の推移】



(資料) 財務省・日本銀行「国際収支統計」を基に特許庁作成

¹ 産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料のほか、ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等を計上している。また、これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。

(2) 特許権の利用状況

知的財産活動調査では、知的財産権の利用状況についても明らかにしている。なお、全体推計値については、調査票の回答結果を基に我が国全体について推計を行った数値¹であることに留意する必要がある。

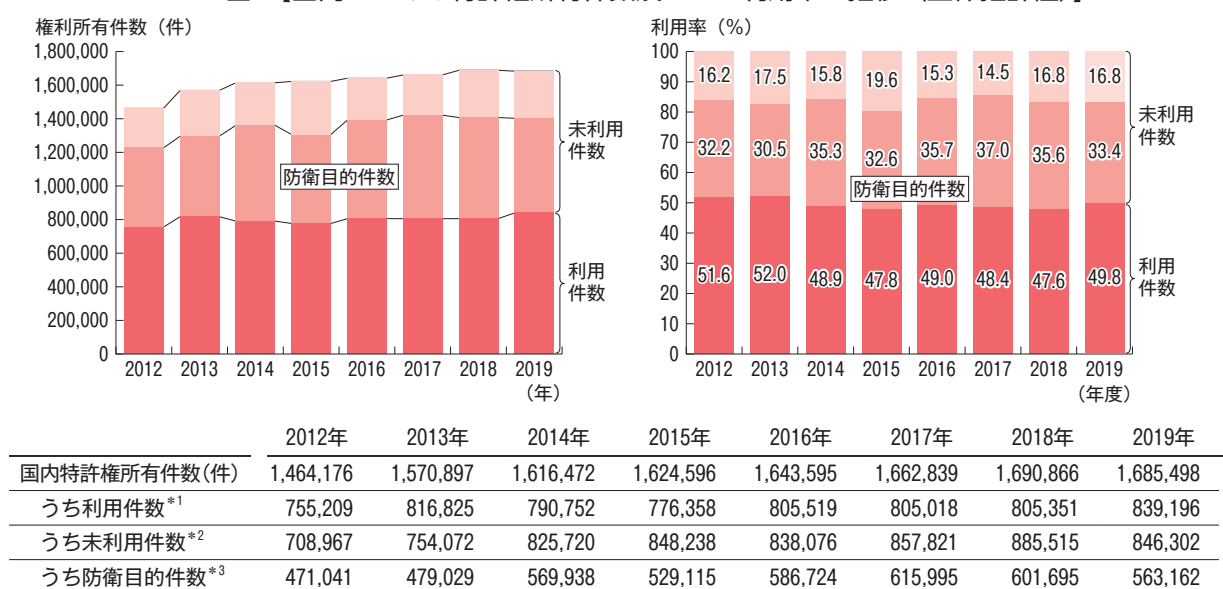
国内での利用状況としては、2018年から2019年にかけて特許権所有件数²は約5,000件減少している。

2019年度における利用率（利用件数³／所有件数）は49.8%となり、2014年度以降50%を下回っている。また、防衛目的⁴件数の割合は33.4%となっている。

特許権の利用率は業種によって異なっている。「業務用機械器具製造業」において利用割合が高く、「卸売・小売等」、「金属製品製造業」が続いた。

外国での利用状況としては、2019年度は47.5%となっている。

1-2-16図 【国内における特許権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



(備考) *1：利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。

*2：未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。

*3：防衛目的件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。

(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

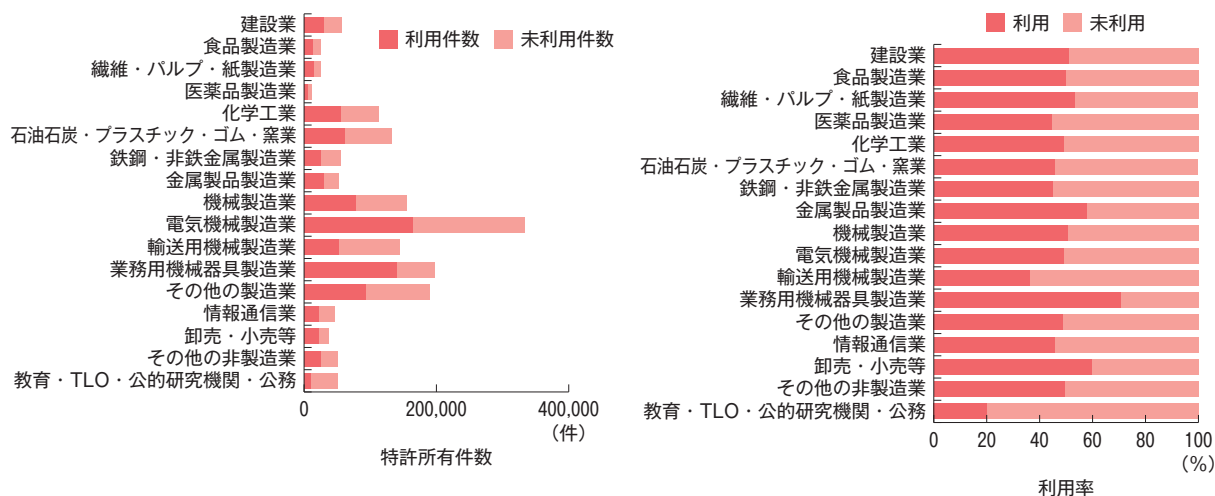
1 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

2 特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得ている。

3 利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。なお、未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。

4 自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利。

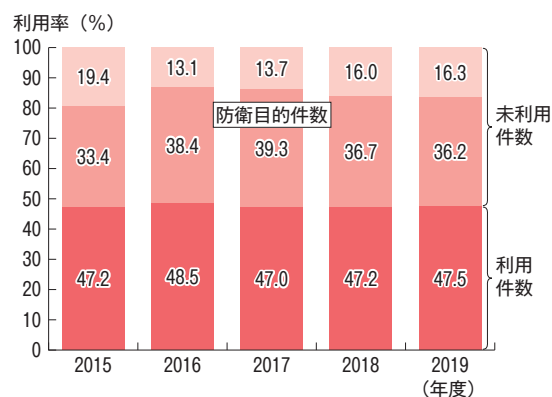
1-2-17図 【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）】



業種	対象数	国内権利保有件数（件）			利用率	【参考】	
		うち利用件数	うち未利用件数			2018年度	前年度比
全体	68,030	1,685,498	839,196	846,302	49.8%	47.6%	2.2%
建設業	2,615	57,915	29,461	28,454	50.9%	56.1%	-5.2%
食品製造業	3,142	24,538	12,248	12,290	49.9%	46.4%	3.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,359	25,607	13,613	11,994	53.2%	55.6%	-2.4%
医薬品製造業	404	11,823	5,289	6,533	44.7%	33.6%	11.1%
化学工業	1,196	113,118	55,557	57,560	49.1%	44.1%	5.1%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,780	132,690	60,543	72,147	45.6%	51.2%	-5.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	404	55,354	24,845	30,509	44.9%	47.6%	-2.7%
金属製品製造業	1,284	51,718	29,809	21,909	57.6%	57.2%	0.4%
機械製造業	2,187	154,762	78,305	76,457	50.6%	57.1%	-6.5%
電気機械製造業	1,713	333,492	163,643	169,849	49.1%	50.1%	-1.1%
輸送用機械製造業	656	144,084	52,225	91,859	36.2%	34.9%	1.4%
業務用機械器具製造業	827	197,052	139,128	57,924	70.6%	49.5%	21.1%
その他の製造業	2,180	189,253	92,410	96,843	48.8%	59.2%	-10.4%
情報通信業	3,898	47,100	21,504	25,596	45.7%	48.8%	-3.2%
卸売・小売等	14,776	37,007	22,036	14,971	59.5%	56.5%	3.0%
その他の非製造業	11,200	50,951	25,114	25,837	49.3%	42.2%	7.1%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,334	51,259	10,326	40,934	20.1%	17.3%	2.9%

(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-18図 【外国における特許権利用率の推移（全体推計値）】



(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

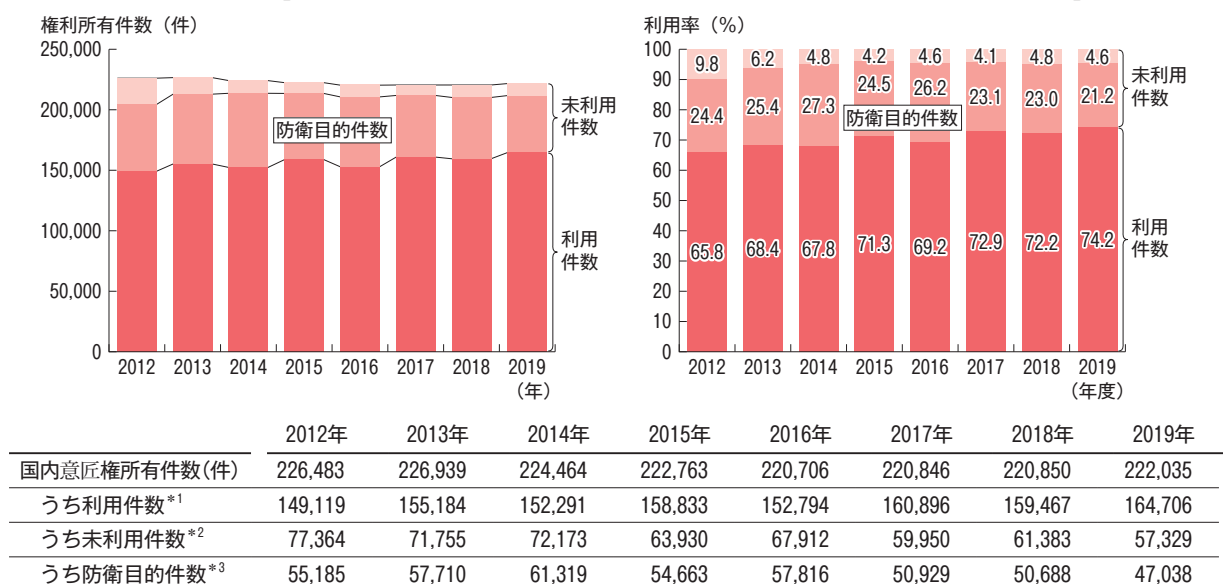
(3) 意匠権の利用状況

国内での利用状況としては、2018年から2019年にかけて意匠権所有件数は約1,000件増加している。利用率を見ると、2015年度以降

70%前後で推移しており、2019年度は74.2%となっている。防衛目的件数の割合は20%台で推移している。

外国での利用状況としては、2019年度は69.9%となっている。

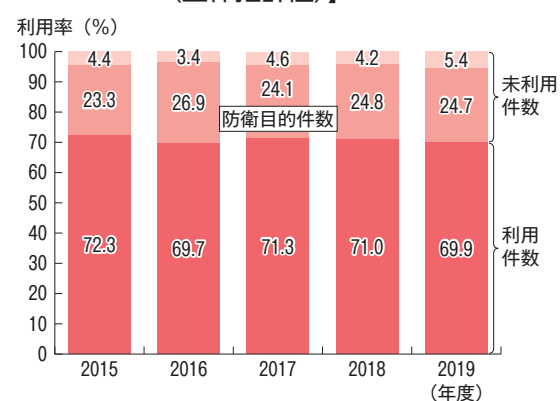
1-2-19図 【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



(備考) *1、*2および*3については1-2-16図の備考参照。

(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-20図 【外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）】



(資料) 特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

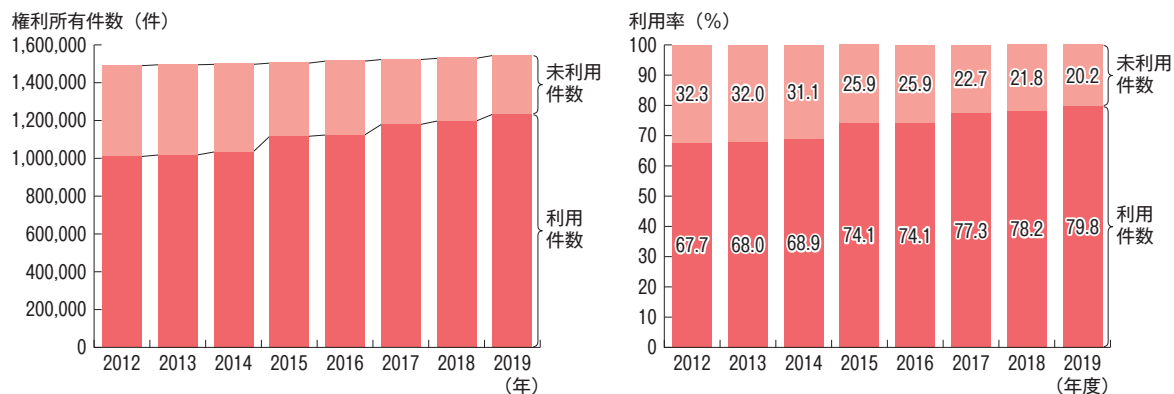
(4) 商標権の利用状況

国内での利用状況としては、2018年から2019年にかけて商標権所有件数は約15,000件

増加し、利用件数は約36,000件増加している。

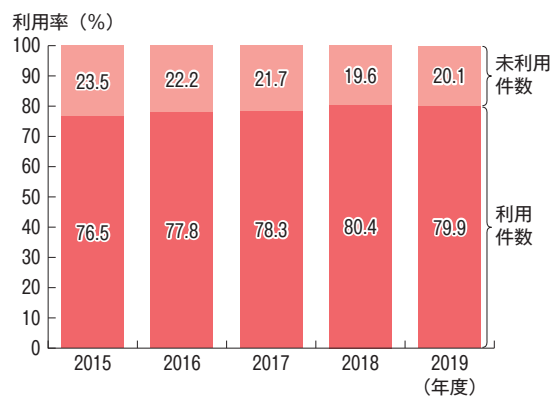
外国での利用状況としては、2018年度まで増加傾向にあったが、2019年度は減少し79.9%となっている。

1-2-21図 【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



（備考）*1、*2については1-2-16図の備考参照。
（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」

1-2-22図 【外国における商標権利用率の推移（全体推計値）】



（資料）特許庁「令和2年度知的財産活動調査報告書」